

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで
運用方針	この投資信託は、世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	主として世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時に配当等収益および売買益等の中から、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

UBS 次世代テクノロジー・ファンド

第20期 運用報告書（全体版）
決算日 2019年10月23日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、去る10月23日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 込 み 金	期騰 落 中 率	株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
16期 (2017年10月23日)	円 14,196	円 1,000	% 23.6	% 98.9	% —	百万円 4,913
17期 (2018年4月23日)	13,679	1,000	3.4	98.9	—	4,882
18期 (2018年10月23日)	12,757	1,000	0.6	98.7	—	13,716
19期 (2019年4月23日)	13,575	1,000	14.3	99.1	—	14,812
20期 (2019年10月23日)	12,380	1,000	△ 1.4	98.9	—	13,472

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物率
		騰落率	比	
(期首) 2019年4月23日	円 13,575	% —	% 99.1	% —
4月末	13,682	0.8	99.0	—
5月末	12,149	△10.5	98.2	—
6月末	12,772	△ 5.9	99.6	—
7月末	13,981	3.0	99.5	—
8月末	12,915	△ 4.9	99.7	—
9月末	13,268	△ 2.3	99.6	—
(期末) 2019年10月23日	13,380	△ 1.4	98.9	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

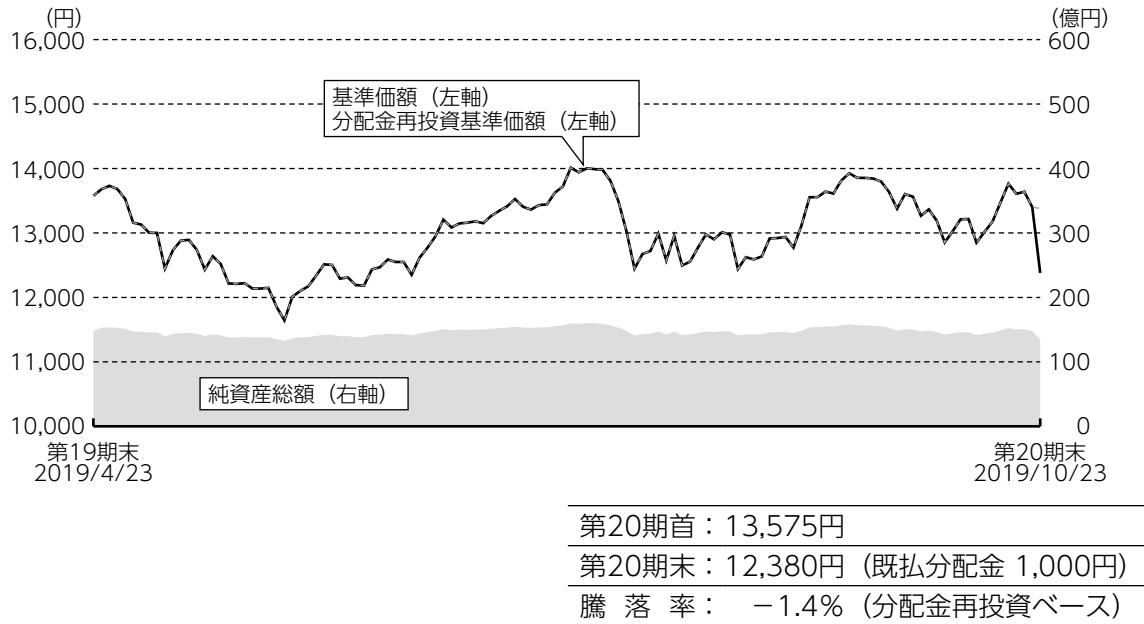
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年4月23日～2019年10月23日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで195円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-1.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に為替変動などにおけるマイナス要因（組入通貨の対円での下落など）が組入株式の株価変動におけるプラス要因（株価の上昇）を上回ったことにより、値下がりしました。

投資環境について

当期の先進国株式市場は上昇しました。期の序盤、2019年5月上旬に開催された米中閣僚級の通商協議が事実上の物別れに終わったことや、世界経済の減速懸念などを背景に、リスク回避姿勢が強まり、先進国株式市場は下落基調で始まりました。しかし6月に入り、主要国中央銀行が経済を下支えるべく、金融緩和姿勢を強めたことや、米中通商協議における進展期待などを背景に、先進国株式市場は上昇に転じ、その後も概ね上昇基調で推移しました。8月、米国債券市場で景気後退の前兆とされる逆イールド（長短金利差の逆転）が生じたほか、通商問題をめぐる米中の対立激化などから、先進国株式市場は下落する局面もみられましたが、米中通商協議再開への期待の高まりなどから、投資家のセンチメントが改善し、先進国株式市場は再び底堅く推移しました。期の終盤、ウクライナ問題をめぐるトランプ米大統領への弾劾調査開始の報道や、世界経済の先行き懸念などから、先進国株式市場は上値の重い展開となりましたが、結局、前期末を上回る水準で期末を迎えるました。

為替市場では、米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。期の前半、世界経済の減速懸念や通商協議をめぐる米中対立を警戒したリスク回避の円買いの動きなどを背景に、米ドル、ユーロともに円に対し下落基調で推移しました。期の後半は、米中貿易摩擦の緩和の兆しなどを受け、円高の流れが反転したものの、期の前半の下落分を取り戻せず、前期末に対し米ドル、ユーロともに対円で下落しました。



ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

『その他テクノロジー』で、米3大ネットワークの1つ、CBSブロードキャスティングを傘下に有するメディア企業のCBS（米国）において、新規にポジションを構築することにより、ウェイトを引き上げました。割安度の強さと買収ターゲットとなる可能性も踏まえての投資判断です。

(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

『情報テクノロジー』のテーマでは、画像処理やPDF編集ソフトのアドビ（米国）、半導体装置メーカー大手のアプライド・マテリアルズ（同国）、同業のラム・リサーチ（同国）など、年初来の株価上昇で相対的に割安度の低下した銘柄の売却を進めることで、ウェイトを引き下げています。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といったしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)	
項目	第20期 2019年4月24日～2019年10月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000円 (7.474%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	1,000円
翌期繰越分配対象額	2,379円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は、上値余地を試す展開を予想します。足元では、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げや米中貿易摩擦の緩和に向けた前向きな兆候を好感した強気ムードに加え、米国の堅調な企業決算や経済指標を受けて成長の持ち直しへの期待などが、引き続きプラス材料になると思われます。一方、米中貿易協議の先行きには波乱のリスクが残されており、好材料の株価への織り込みも相応に進み、高値警戒感も出やすい水準に近づいているため、年末に向けてポジション調整の動きなどに注意が必要であると考えます。

欧州株式は、上値余地を試す展開を予想します。貿易摩擦からの逆風に緩和の兆しが見え始める中、欧州を取り巻く厳しい外需環境が好転する可能性があります。加えて、欧州中央銀行（ECB）による包括的な金融緩和策や追加的な財政支出などの景気支援、底堅い内需、魅力的なバリュエーションなども、引き続き欧州株式のサポート材料とみています。一方で、英国の総選挙や米中貿易協議の先行きには波乱のリスクが残されており、投資家心理の変化に注意が必要であると考えます。

今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、インラクティブ・エンターテインメント（家庭用のゲーム機など）、半導体装置、インラクティブ・メディアおよびサービス（プラットフォーム経由でコンテンツおよび情報を制作、配信する）といった分野に引き続き注目しています。今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

1万口当たりの費用明細

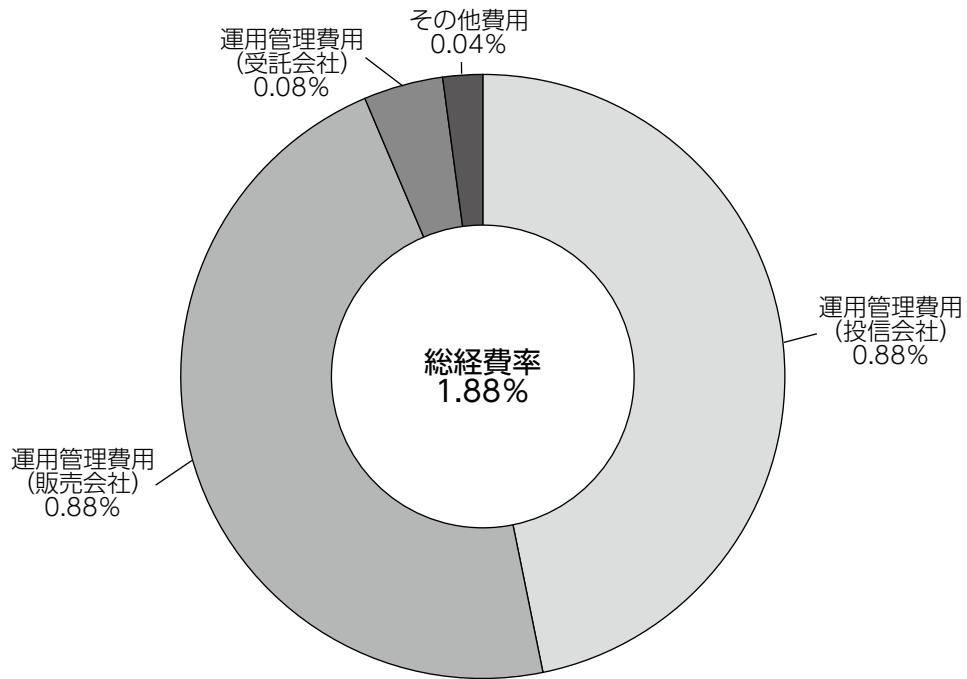
項目	当期 2019/4/24～2019/10/23		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	121円	0.918%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,127円です。
（投信会社）	(58)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(58)	(0.440)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.038)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	4 (4)	0.028 (0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用等） （その他）	3 (1) (0) (1) (0)	0.020 (0.010) (0.004) (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	129	0.974	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年4月24日 至 2019年10月23日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	13	22,636	14	26,843
外国	百株		百株	
アメリカ	7,975	千米ドル 48,396	7,521	千米ドル 60,036
ヨーロ		千ユーロ		千ユーロ
フランス	324	2,215	173	1,187
オランダ	15	279	76	1,654
香港	156	千香港ドル 5,352	53	千香港ドル 1,757
韓国	70	千韓国ウォン 485,674	71	千韓国ウォン 566,895

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,609,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,704,711千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年4月24日 至 2019年10月23日)

株式

買付			売付				
銘柄	株数	金額	銘柄	株数	金額		
ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	千株	千円	円	千株	千円	円	
ON SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	88	448,923	5,087	ADOBE INC(アメリカ)	22	698,218	31,439
CBS CORP-CLASS B NON VOTING(アメリカ)	200	425,056	2,125	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	92	434,942	4,685
CREE INC(アメリカ)	82	420,254	5,073	AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	429,389	201,875
PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	69	413,502	5,935	WESTERN DIGITAL CORP(アメリカ)	66	400,717	6,055
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC(アメリカ)	18	391,190	21,557	LAM RESEARCH CORP(アメリカ)	19	391,762	19,650
LOGMEIN INC(アメリカ)	26	385,826	14,546	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD(アメリカ)	149	388,175	2,599
UBISOFT ENTERTAINMENT(ヨーロ・フランス)	47	368,213	7,817	UNIVERSAL DISPLAY CORP(アメリカ)	17	340,054	19,527
WESTERN DIGITAL CORP(アメリカ)	32	267,322	8,231	EXPEDIA GROUP INC(アメリカ)	23	320,629	13,787
MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	47	223,787	4,692	MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	59	294,394	4,914
	52	221,497	4,198	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	13	252,985	18,885

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年4月24日 至 2019年10月23日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2019年10月23日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	130.2	130	247,260
合計	株数・金額	130	247,260
	銘柄数・比率	1	<1.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACTIVISION BLIZZARD INC	597	1,026	5,595	606,637	メディア・娯楽	
ADOBE INC	214	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	905	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	46	31	5,579	604,896	小売	
KLA CORP	264	208	3,396	368,224	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	1,569	1,497	6,690	725,265	半導体・半導体製造装置	
SALESFORCE.COM INC	349	364	5,186	562,284	ソフトウェア・サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	1,192	1,007	5,930	642,957	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	753	2,737	296,759	メディア・娯楽	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	298	236	2,880	312,306	メディア・娯楽	
CREE INC	—	587	2,635	285,684	半導体・半導体製造装置	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	169	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,417	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ELECTRONIC ARTS INC	284	288	2,718	294,700	メディア・娯楽	
TERADYNE INC	682	466	2,756	298,833	半導体・半導体製造装置	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	362	363	3,230	350,227	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH CORP	181	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MASTERCARD INC - A	326	291	7,616	825,677	ソフトウェア・サービス	
NETAPP INC	434	570	3,147	341,175	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	1,609	3,102	336,288	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	574	521	8,909	965,878	ソフトウェア・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	203	2,941	318,835	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	655	568	6,125	664,107	半導体・半導体製造装置	
LOGMEIN INC	—	419	2,828	306,642	ソフトウェア・サービス	
EXPEDIA GROUP INC	226	—	—	—	小売	
FACEBOOK INC-CLASS A	326	303	5,530	599,567	メディア・娯楽	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	151	3,243	351,640	ソフトウェア・サービス	
T-MOBILE US INC	396	356	2,908	315,276	電気通信サービス	
ARISTA NETWORKS INC	97	131	3,163	342,997	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	107	123	2,091	226,685	小売	
QORVO INC	399	385	3,021	327,594	半導体・半導体製造装置	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) GODADDY INC - CLASS A	百株 406	百株 474	千米ドル 2,977	千円 322,770		ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,487 26	12,940 26	106,945 -	11,593,916 <86.1%>		
(ユーロ…フランス) UBISOFT ENTERTAINMENT	412	563	千ユーロ 3,167	382,040		メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	412 1	563 1	3,167 -	382,040 <2.8%>		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	288	228	5,286	637,515		半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	288 1	228 1	5,286 -	637,515 <4.7%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	700 2	791 2	8,454 -	1,019,556 <7.6%>		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	419	522	千香港ドル 17,100	236,331		メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	419 1	522 1	17,100 -	236,331 <1.8%>		
(韓国) SK HYNIX INC	307	305	千韓国ウォン 2,420,064	223,613		半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	307 1	305 1	2,420,064 -	223,613 <1.7%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,914 30	14,559 30	—	13,073,418 -<97.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年10月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,320,678	% 89.1
コール・ローン等、その他	1,637,369	10.9
投資信託財産総額	14,958,047	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(13,308,782千円)の投資信託財産総額(14,958,047千円)に対する比率は89.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.41円、1カナダ・ドル=82.77円、1ユーロ=120.60円、1イギリス・ポンド=139.51円、1スウェーデン・クローネ=11.23円、1ノルウェー・クローネ=11.85円、1オーストラリア・ドル=74.35円、1香港ドル=13.82円、100韓国ウォン=9.24円、1新台湾ドル=3.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月23日現在)

項目	目	当期末
(A) 資	産	15,045,300,131円
コール・ローン等		1,625,964,655
株式(評価額)		13,320,678,128
未収入金		87,388,534
未収配当金		11,268,814
(B) 負	債	1,573,189,807
未払金		87,339,200
未払収益分配金		1,088,252,900
未払解約金		262,623,158
未払信託報酬		133,454,592
未払利息		3,950
その他未払費用		1,516,007
(C) 純資産総額(A-B)		13,472,110,324
元本		10,882,529,004
次期繰越損益金		2,589,581,320
(D) 受益権総口数		10,882,529,004口
1口当たり基準価額(C/D)		12,380円

〈注記事項〉

期首元本額	10,911,089,926円
期中追加設定元本額	1,565,781,625円
期中一部解約元本額	1,594,342,547円
1口当たり純資産額	1,2380円

損益の状況

(自2019年4月24日 至2019年10月23日)

項目	目	当期
(A) 配当等収益		53,621,790円
受取配当金		53,373,842
受取利息		273,846
その他の収益金		4,280
支払利息		△ 30,178
(B) 有価証券売買損益		△ 72,589,659
売買益		1,237,257,008
売買損		△1,309,846,667
(C) 信託報酬等		△ 136,418,184
(D) 当期損益金(A+B+C)		△ 155,386,053
(E) 前期繰越損益金		35,180,502
(F) 追加信託差損益金		3,798,039,771
(配当等相当額)		(2,198,027,487)
(売買損益相当額)		(1,600,012,284)
(G) 計	(D+E+F)	3,677,834,220
(H) 収益分配金		△1,088,252,900
次期繰越損益金(G+H)		2,589,581,320
追加信託差損益金		2,744,959,204
(配当等相当額)		(1,144,946,920)
(売買損益相当額)		(1,600,012,284)
分配準備積立金		8,169
繰越損益金		△ 155,386,053

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,642,653,718円)および分配準備積立金(35,180,502円)より分配対象収益は3,677,834,220円(10,000口当たり3,379円)であり、うち1,088,252,900円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	
当期	1,000円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。